

2024年2月期 第2四半期

決算説明会

2023年10月10日



イオンフィナンシャルサービス

証券コード 8570(東証プライム・その他金融)

1

2023年度 2Q決算概要

2

重点実施事項

3

業績予想及び配当予想

Appendix

1 2023年度 2Q決算概要

決算サマリー

(1) 上期業績

- ▷ 取扱高の拡大により増収も、費用の増加により連結営業利益は202億円(YoY64%)

(2) ストックの積み上がり

- ▷ 国内外において営業債権残高は順調に増加

(3) 費用の増加

- ▷ 国内ではAEON Payを含む顧客基盤拡大への投資によりコストが先行
- ▷ 国際はインフレによる家計圧迫の影響により、貸倒関連費用は前年を上回る

(4) 配当

- ▷ 中間配当は当初予想の通り一株当たり25円

2024年2月期 上期 連結業績ハイライト

- 国内は、債権残高拡大による貸倒関連費用や顧客基盤拡充に向けた販売促進費の増加により減益
- 国際は、貸倒関連費用が増加するも、トップラインが順調に拡大

	連結		YoY		国内 ※		国際		23年度通期 連結見通し	進捗率
営業収益	2,375 億円	107 %	1,442 億円	102 %	942 億円	117 %			4,800 億円	49 %
営業利益	202 億円	64 %	16 億円	16 %	184 億円	84 %			610 億円	33 %
経常利益	213 億円	62 %	—	—	—	—			610 億円	35 %
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	72 億円	40 %	—	—	—	—			270 億円	27 %

※国内経営統合により、これまで調整額に計上していたイオンフィナンシャルサービス(株)の業績を国内セグメントに計上。
なお、YoYは前年実績を変更後のセグメントに組み直し算出。

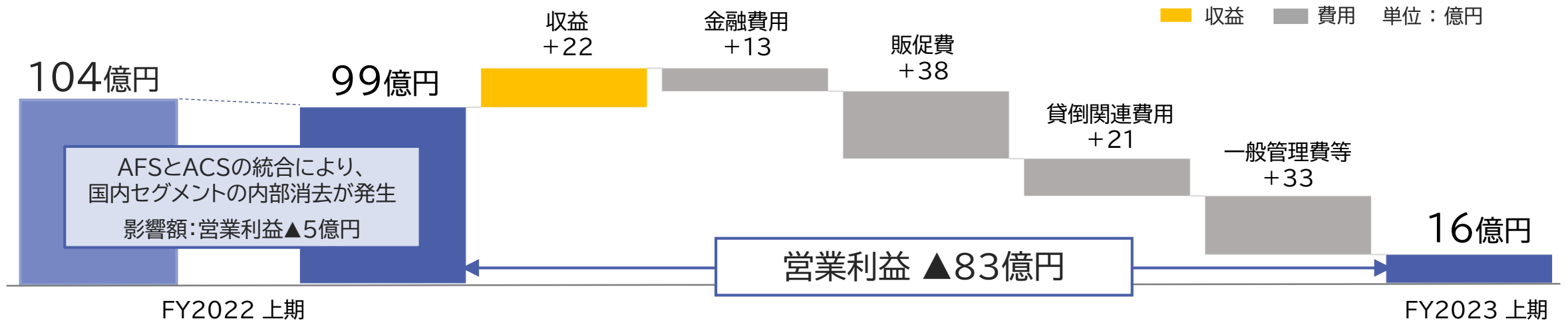
2024年2月期 2Q会計期間 連結業績ハイライト

- 国内は、経営統合費用4億円を特別損失に計上
- 国際は、マレー圏の営業利益が前年同期比で145%となり、国際事業は増益に転換

	連結	YoY				
			国内	YoY	国際	YoY
営業収益	1,209 億円	106 %	728 億円	100 %	488 億円	117 %
営業利益	110 億円	67 %	2 億円	3 %	103 億円	114 %
経常利益	117 億円	65 %	—	—	—	—
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	36 億円	35 %	—	—	—	—

[国内] 上期営業利益 前期差内訳

- 消費活性化に伴いショッピング及びキャッシング利用が拡大し増収
- 債権残高の拡大に伴う貸倒関連費用および顧客基盤拡大に向けた販促等の費用増加により減益



主な変動要因

【営業収益】

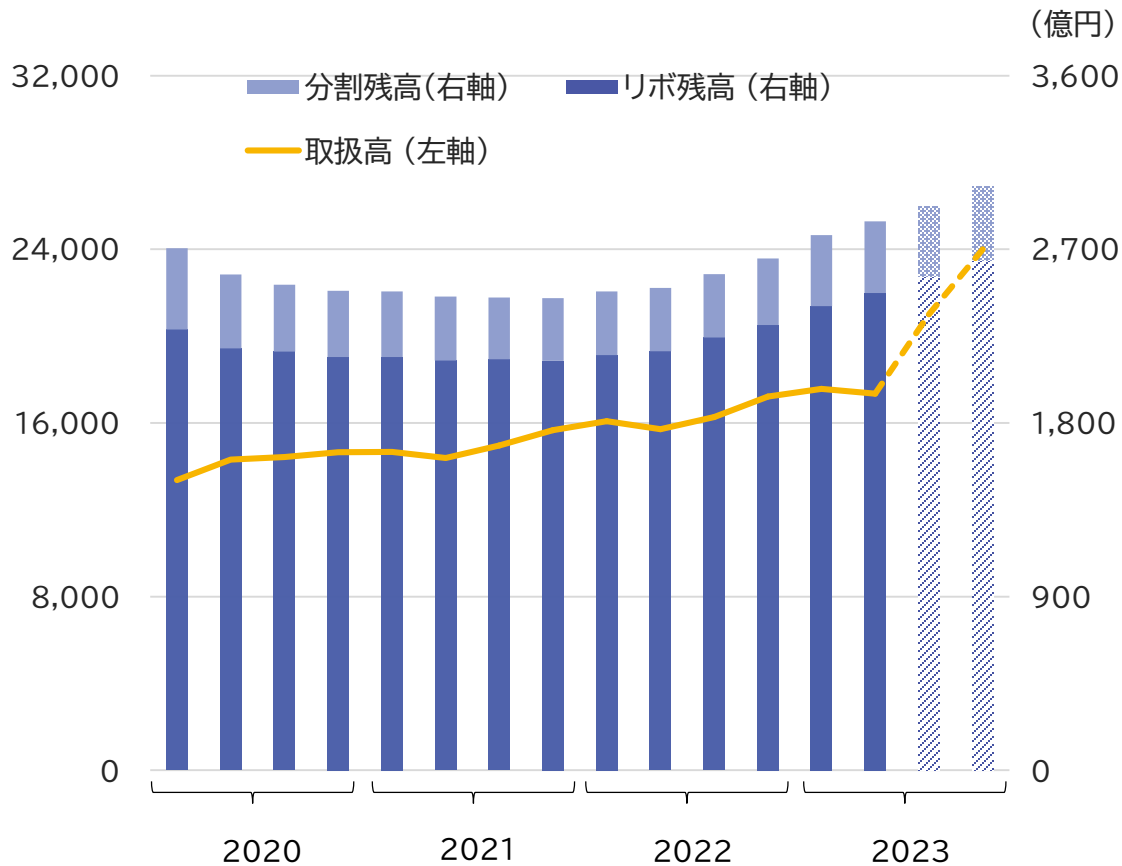
- カード収益 +39億円
(包括購入あっせん収益+27億円、融資収益+11億円)
- フェリカポケットマーケティング連結影響 +7億円
- 個品割賦 ▲5億円
- 保険収益 ▲6億円
- 銀行業における役務取引収益 ▲8億円

【営業費用】

- 金融費用 +13億円 (有価証券の入替+11億円、外貨商品の利払+3億円)
- 販促費 +38億円 (会員獲得+13億円(ネット+9億円)、利用促進+11億円、ブランディング+6億円)
- 貸倒関連費用 +21億円 (営業債権残高拡大による影響)
- 一般管理費 +33億円 (システム運営費+13億円、国際ブランドフィー+7億円、フェリカポケットマーケティング連結影響+8億円)

[国内] ショッピング取扱高および債権残高推移

- 取扱高は日常消費での利用が回復する中、旅行やレジャーなどがけん引
- リボ残高は利用者の増加により、前年同期比で2桁の伸び率が継続



ショッピング取扱高

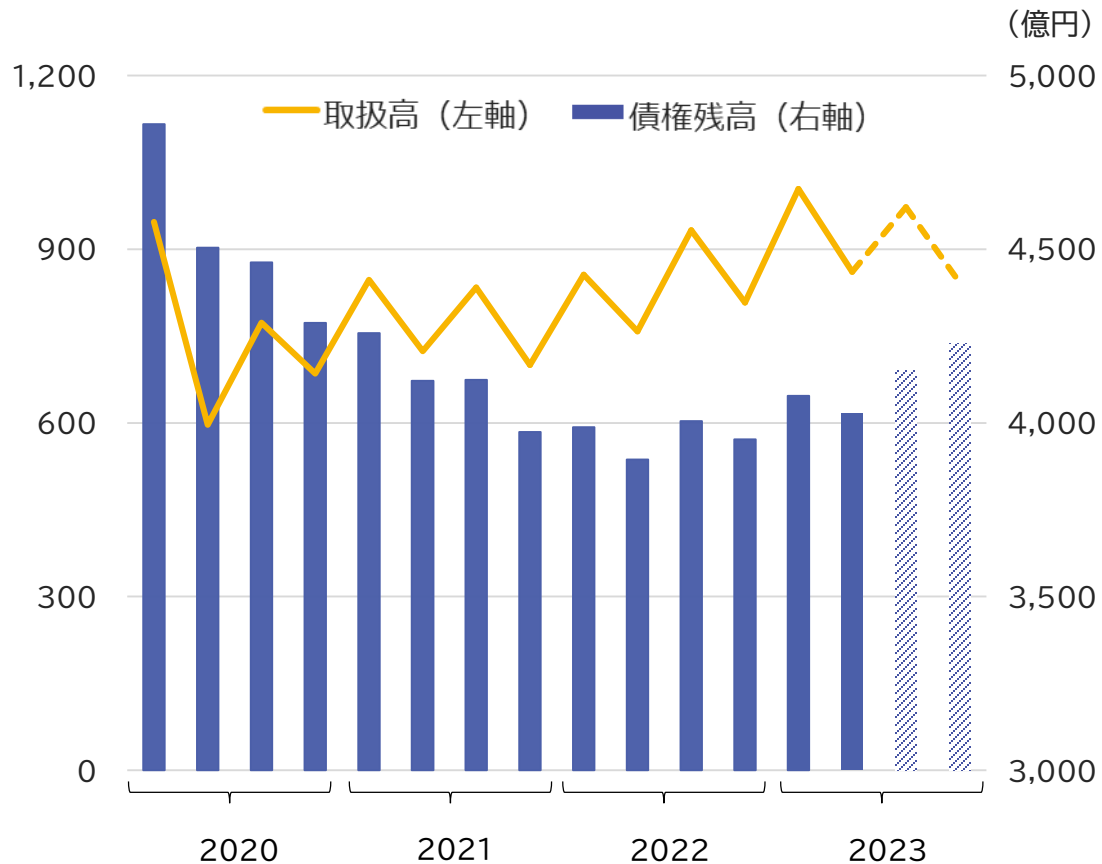
- 上期実績: 3兆4,919億円 (YoY 110%)
- AEON Payでの少額決済の取り込みが寄与。
- ゴールドカードの利用者増加および公共料金等の支払登録者の増加によりメインカードとしての利用定着が進む。

リボ・分割払い残高

- 上期実績:
 - リボ残高 2,474億円 (YoY 114% / 期首差+165億円)
 - 分割残高 371億円 (YoY 113% / 期首差 +26億円)
- 事前にリボ払い変更後の支払見込額がわかる”返済シミュレーション機能”の導入やイオンウォレットアプリのリボ払い変更の視認性を改善。

[国内] キャッシング取扱高および債権残高推移

- ・ 休眠会員の掘起しや新規利用者増により取扱高は前年同期比で2桁増の伸びが継続
- ・ 債権残高も23年1Qより前年同期比プラスに転換し、以降も増加傾向で推移



キャッシング取扱高

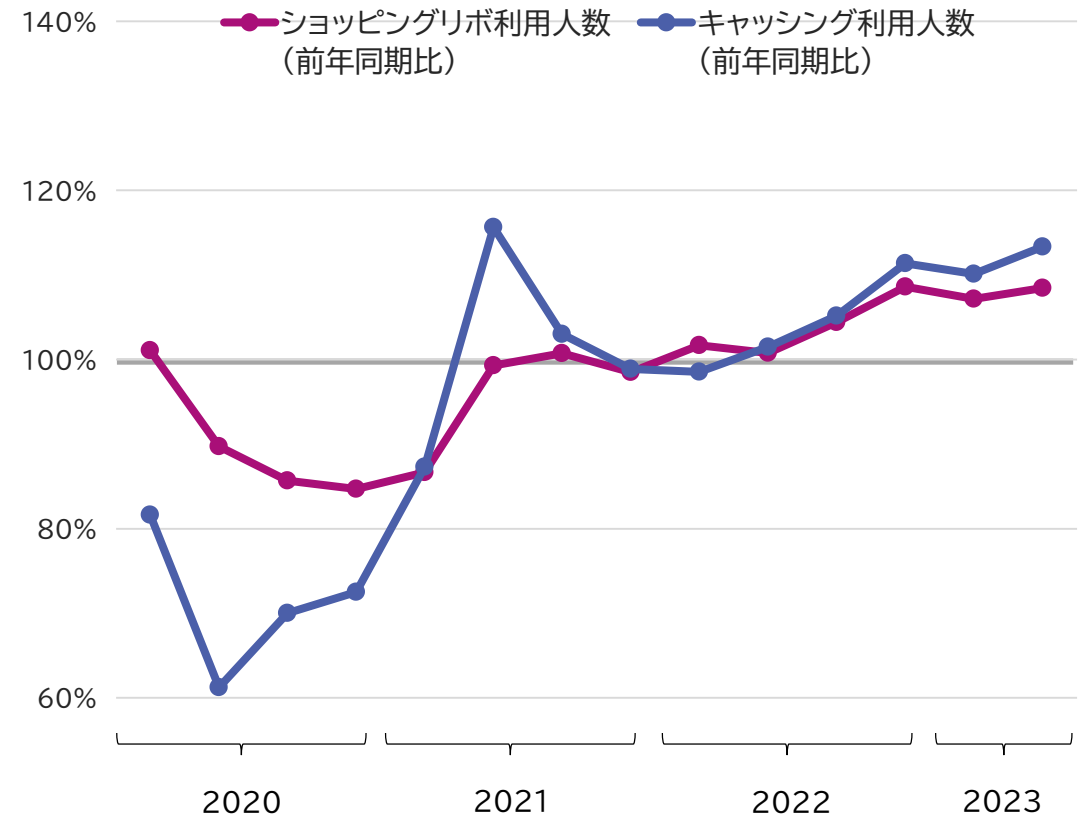
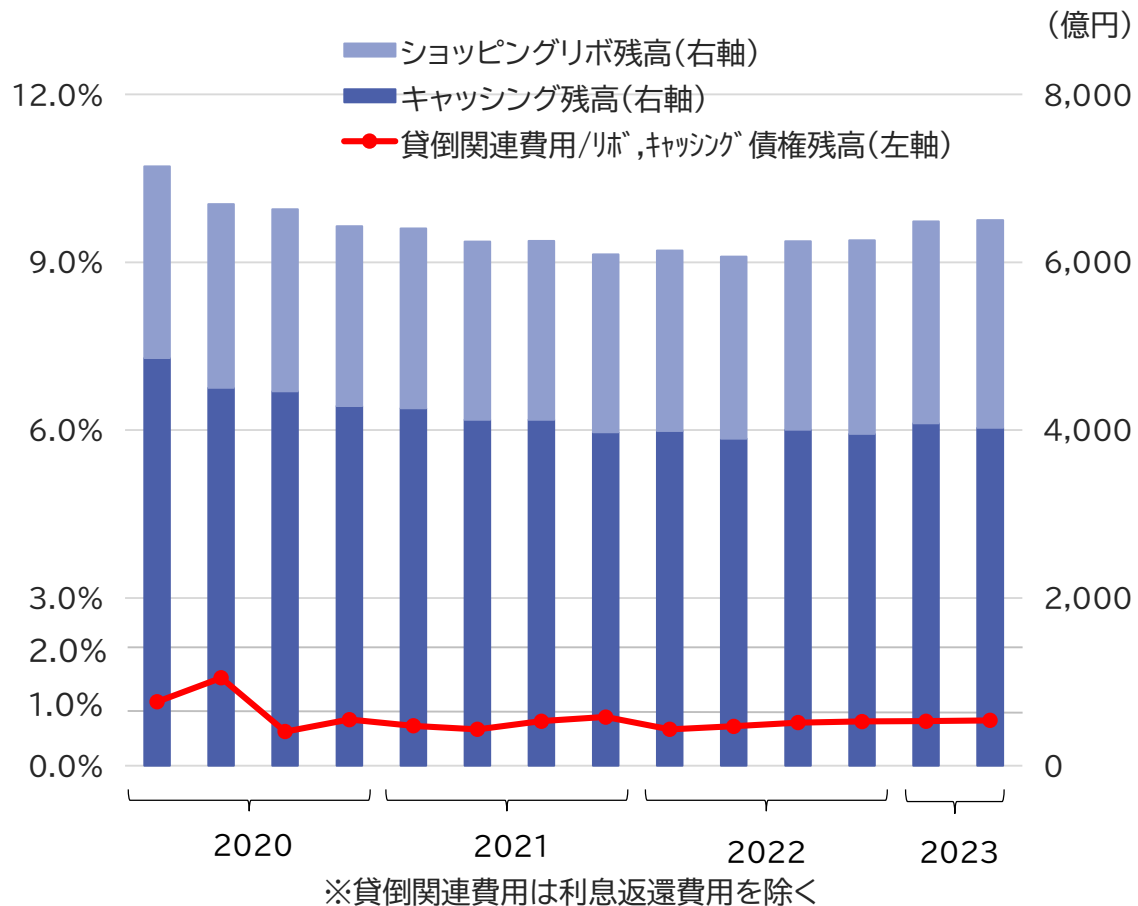
- 上期実績:1,862億円 (YoY 115%)
- 個人資金需要の回復に加え、コロナ禍で引き締めていた与信枠の適正化や、休眠会員へのアプローチが奏功。
- いつでも指定口座へ即時振込可能なメリット訴求によりネットキャッシングが拡大。

キャッシング残高

- 上期実績:4,026億円 (YoY 103% / 期首差+73億円)
- 取扱高の拡大に加え、今期より返済方法の一括返済からリボへの変更をオンライン対応したことにより、お客さまの利便性向上や残高増に寄与。

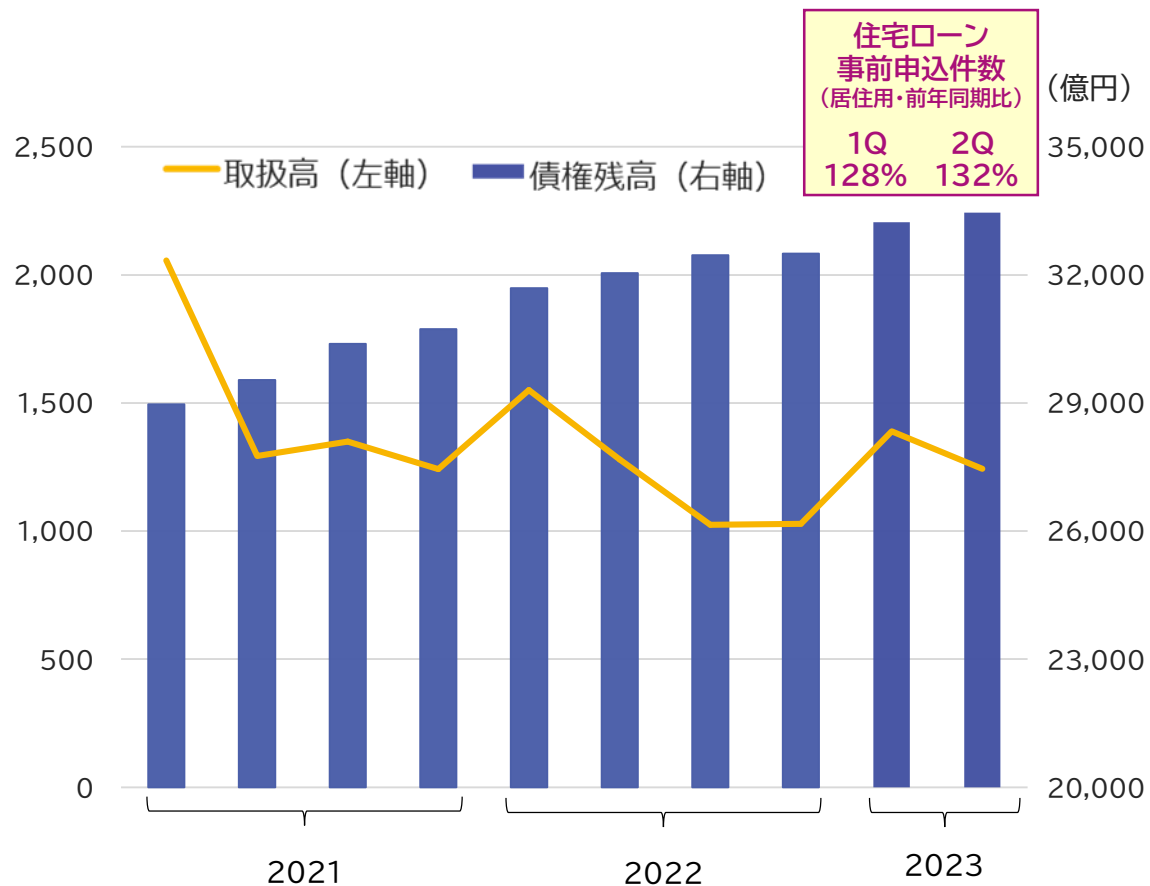
[国内] リボ、キャッシング債権および貸倒関連費用の状況

- ・ 債権残高に対する貸倒関連費用の比率は1%未満で低位安定
- ・ リボ、キャッシングともに利用人数が引き続き増加し、債権残高も増加



[国内] 住宅ローン取扱高および債権残高推移

- 競争力のある金利とイオンセレクトクラブの特典拡充により、事前申込件数は前年同期比で30%増加
- 足元では取扱高は回復基調にあり、債権残高も着実に積み上げ



住宅ローン取扱高

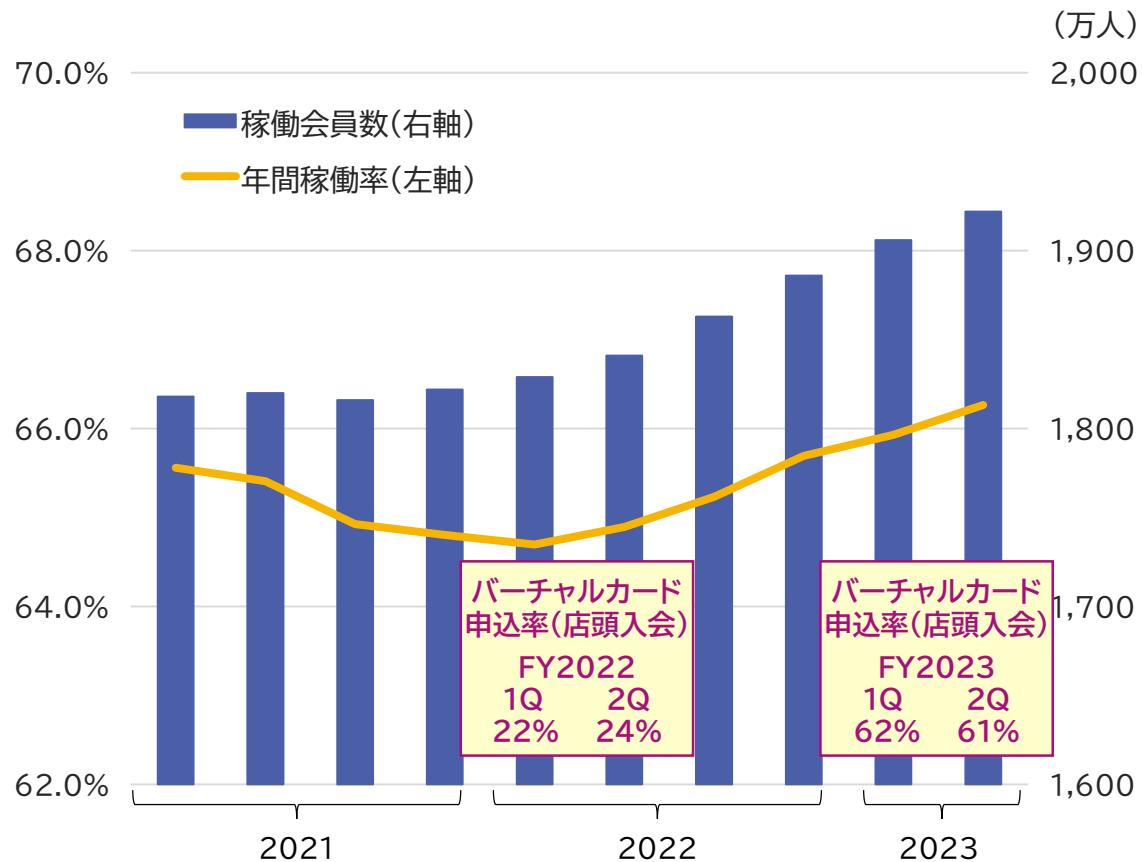
- 上期実績: 2,632億円 (YoY 93%)
- 新規案件の増加により、申込から実行まで長期化傾向が続くものの、相談件数はYoYで130%
- イオンセレクトクラブ特典のシミュレーション機能導入や店頭・ネットでの訴求により、足元では回復基調にあり8月の居住用住宅ローン取扱高はYoYで117%

住宅ローン残高(流動化前)

- 上期実績: 3兆4,251億円 (期首差+1,050億円)

[国内] ID拡大の状況

- 新規会員獲得が伸び悩むも、初期稼働向上やゴールドカード化の推進が奏功し、稼働会員数は拡大



※ 稼働会員数： カード会員の内、1年間に1回以上カードを利用した会員数
※ 年間稼働率： 稼働会員数÷年平均国内カード会員数(家族カード会員除く)×100
※ バーチャルカード： 即時発行できる物理的なカードのないクレジットカード

新規会員獲得数

- 上期新規カード会員獲得実績： 84万人 (YoY 96%)
- 提携カードの遅れなどにより新規会員獲得は前年同期を下回って推移。
- 9月よりイオンウォレットアプリのリニューアルを実施し、イオンカード会員以外のお客さまにもAEON Payを利用いただくことで将来的なカード会員獲得につなげる

稼働会員数

- 上期実績： 1,922万人 (YoY 104%)
- 入会後の初期稼働率向上に向け、店頭入会時のバーチャルカードの登録推進や、稼働率の高いゴールドカード化の推進などを実施

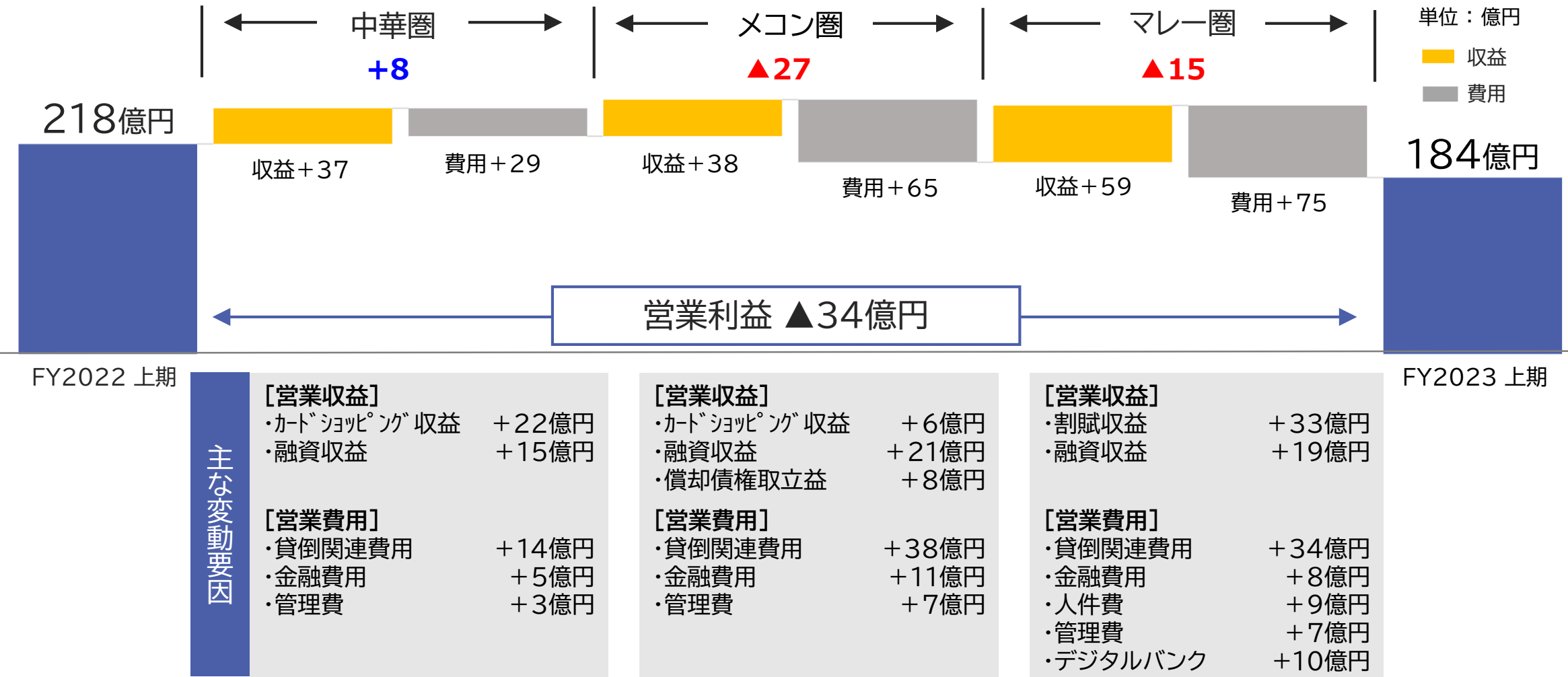
2024年2月期 国際事業 セグメント別 上期業績ハイライト

- 上期は営業収益は3エリアとも増加し、中華圏では引き続き増収増益
- 2Q会計期間ではマレー圏も増益となり、国際事業も増収増益に転換

上期累計期間	中華圏	YoY	メコン圏	YoY	マレー圏	YoY
営業収益	142 億円	136 %	450 億円	109 %	348 億円	121 %
営業利益	42 億円	125 %	68 億円	72 %	73 億円	82 %
<参考> 貸倒関連費用	29 億円	198 %	166 億円	130 %	95 億円	156 %
2Q会計期間	中華圏	YoY	メコン圏	YoY	マレー圏	YoY
営業収益	75 億円	128 %	233 億円	112 %	179 億円	121 %
営業利益	21 億円	112 %	41 億円	95 %	40 億円	145 %
<参考> 貸倒関連費用	17 億円	195 %	81 億円	116 %	43 億円	89 %

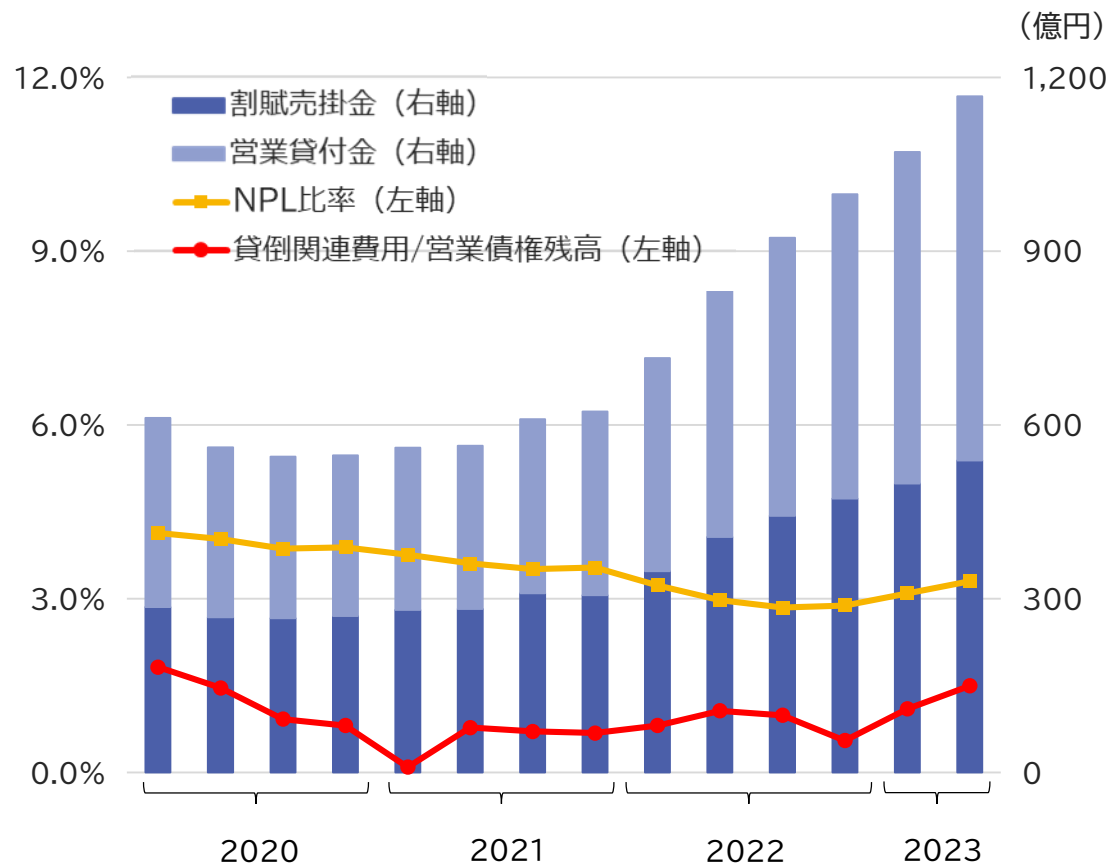
[国際]上期営業利益 前期差内訳

- 前期差マイナスの主な要因は、メコン圏とマレー圏の貸倒関連費用の増加



[国際] ACSアジア(香港)の債権残高およびNPL推移

- 債権残高は順調に増加し前年同期比で139%
- 突発的な破産リスクへの予防措置を講じ、貸倒関連費用率は下期でのピークアウトを見込む



外部環境

- CPIは32カ月連続で上昇(23年8月時点)
- 政策金利は米金利と連動し、7月に+0.25%の5.75%まで上昇

貸倒関連費用への影響

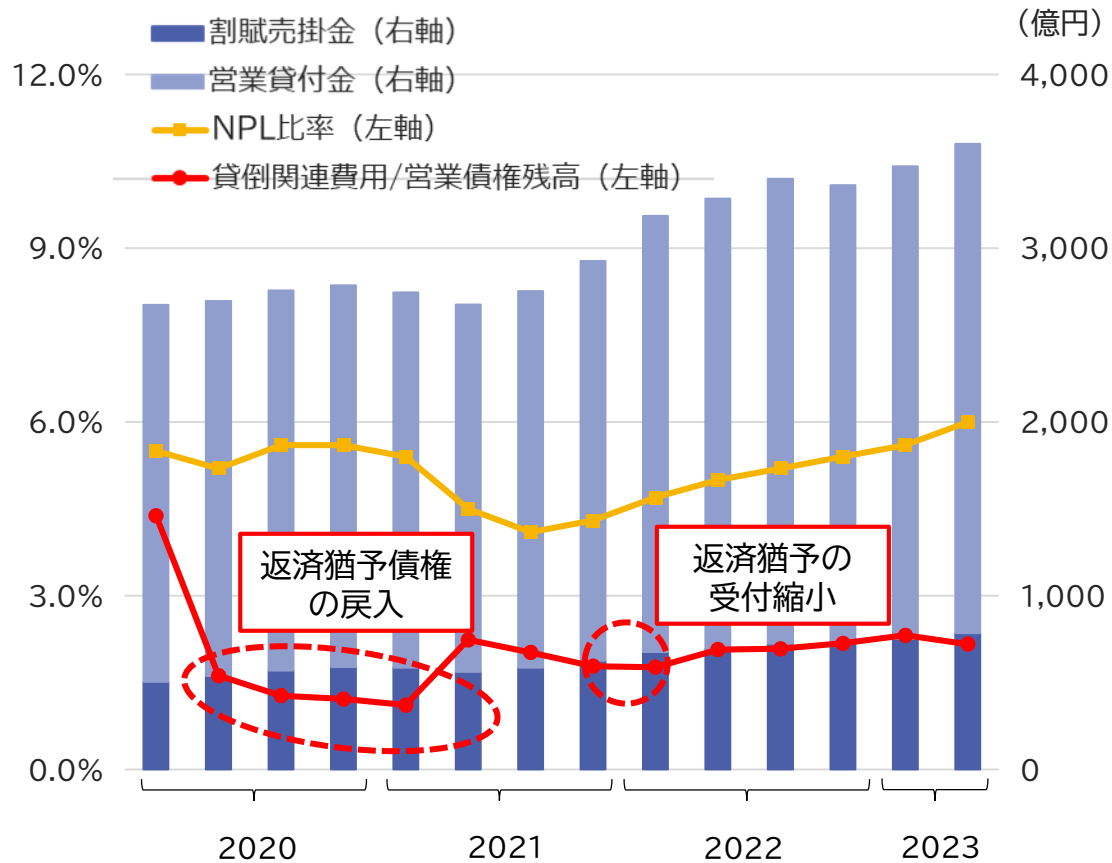
営業債権残高 YoY139% 期首差+169億円

- 債権残高の増加に伴いNPL比率は微増。

⇒破産予測スコアを活用し、将来的な破産懸念があるお客さまへ
リストラチャリング契約を打診し、突発的な破産リスクを低減。

[国際] AEONタナシンサップ(タイ)の債権残高およびNPL推移

- NPL比率は引続き上昇傾向も、引当率計算方法の改訂により貸倒関連費用をコントロール



外部環境

- CPIは24カ月連続で上昇(23年8月時点)
- 最低賃金は22年10月以降据え置き
- 23年4-6月のGDP成長率はプラスも前四半期より低下

貸倒関連費用への影響

営業債権残高 YoY110% 期首差+238億円

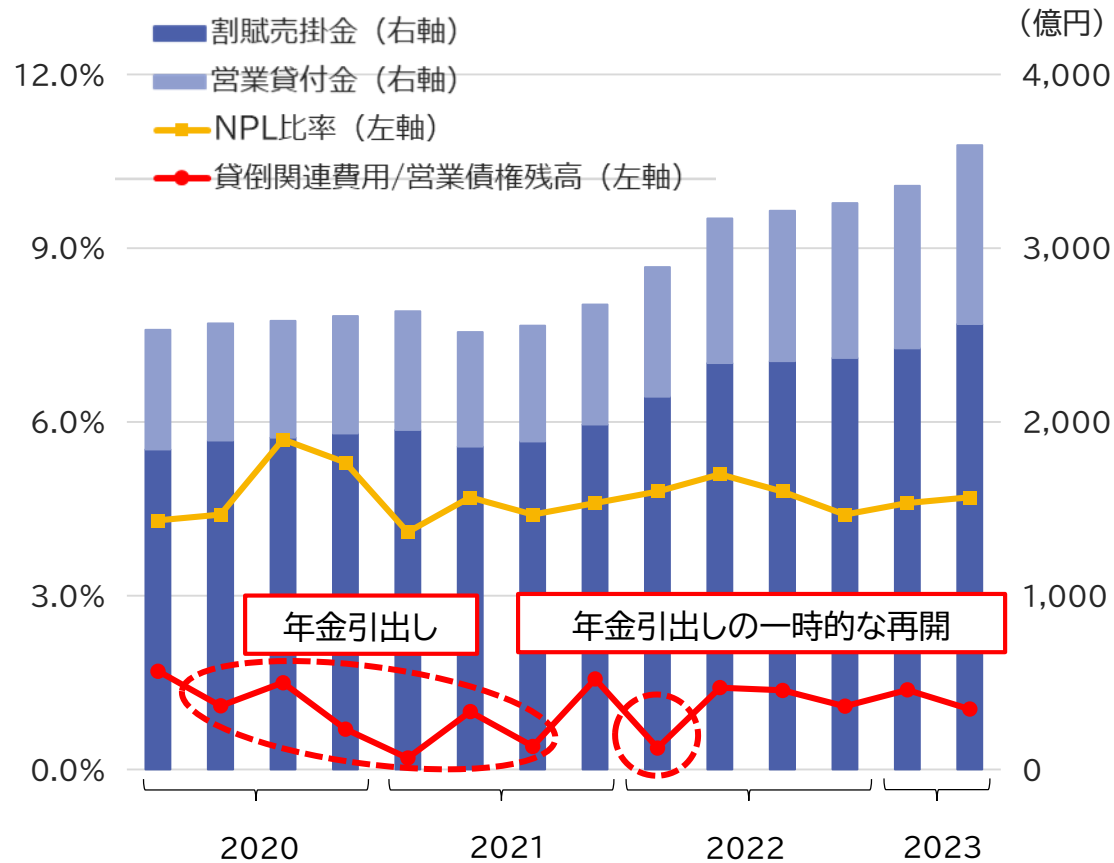
- 特に若年層の失業率が高い状況が続いており、市場全体でもNPL比率が上昇。
- 引当率計算方法の改訂で、QoQでの貸倒関連費用率は低下。

⇒新政権が最低賃金の引上げ、国民の家計債務の軽減を政策に掲げており、足元の生活費負担は改善の兆し。

所得が安定している中所得者層への与信割合を増やし、クレジットコストとのバランスを取りながら債権残高拡大を目指す。

[国際] ACSマレーシアの債権残高およびNPL推移

- 前期1Qは特殊要因により、貸倒関連費用が大幅改善
- 個人ローンを中心に債権残高が順調に拡大も、NPL比率は引続き安定



外部環境

- CPIは31カ月連続で上昇(23年8月時点)
- 23年4-6月のGDP成長率はプラスも、3四半期連続で減速

貸倒関連費用への影響

営業債権残高 YoY113% 期首差+333億円

- NPL比率は安定的に推移し、正常債権の拡大および引当率の改定により、QoQでの貸倒関連費用率も低下。

⇒ 足元では平均賃金が上昇しており、e-KYC利用の拡大や加盟店への生体認証導入により審査精度を改善。
クレジットコストを抑えつつ、個人ローンや個品割賦を拡大。

2 重点实施事項

- お客さまへの提供価値最大化を図るため、国内事業再編と海外ビジネスモデル変革を実行

外部環境：デジタル化 / 物価上昇 / 金利変動 / 賃金上昇 / 人流の回復 / 気候変動

内部環境：先行投資の継続（【国内】 ポイント / 保険 【国際】 デジタルバンク）

国内事業再編

- ① 営業力強化による収益性の改善
- ② 重複解消による生産性の改善
- ③ クロスセル推進

営業力強化

海外ビジネスモデル変革

- ① デジタル化によるプロセス改革
- ② AI活用による審査・回収の強化
- ③ 新たな収益源開拓

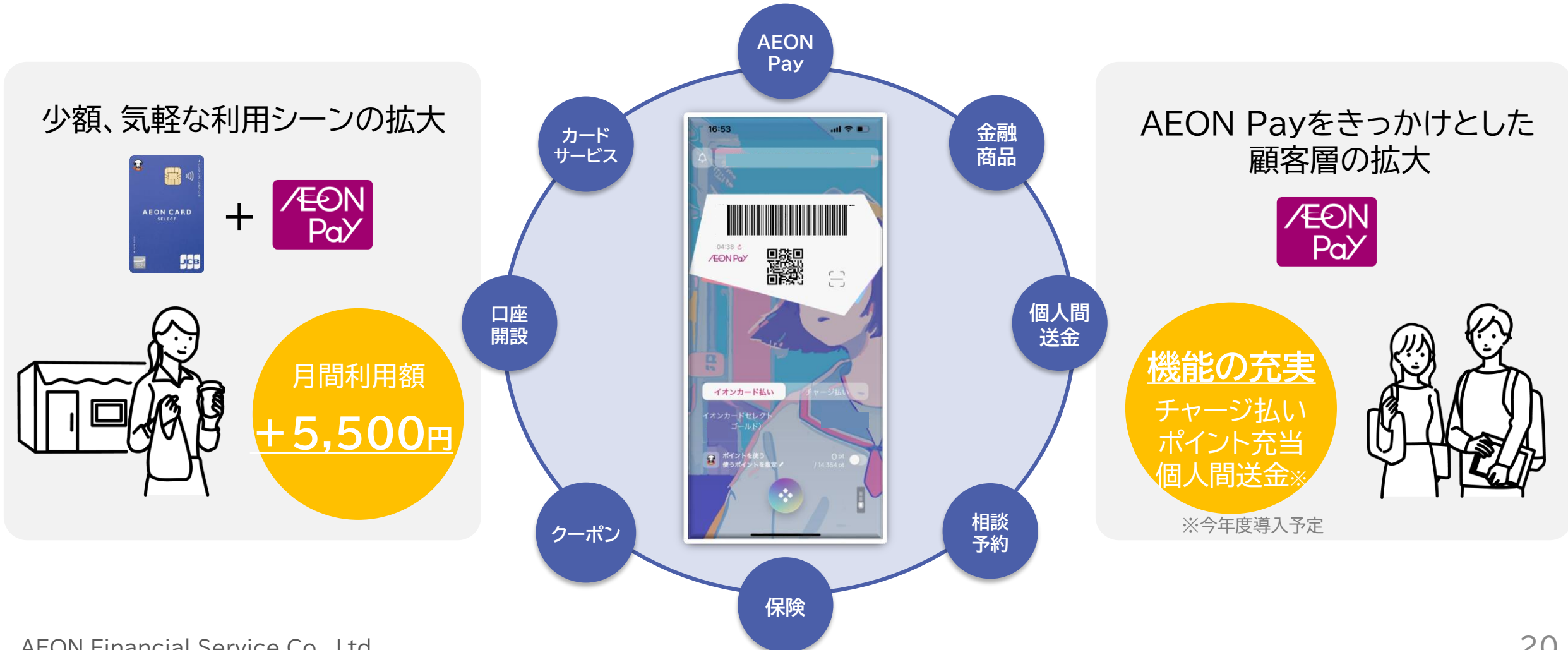
生産性改善

ガバナンス強化

お客さまへの提供価値最大化を図る

〔国内〕タッチポイントの拡大（イオンウォレット）

- お客さまのライフスタイルにあわせてイオンウォレットアプリの機能を拡充
- 新たな顧客層の拡大と、アプリを通じたデータ蓄積によるクロスセルを推進



[国内] 経済圏の拡大（地域連携の強化）

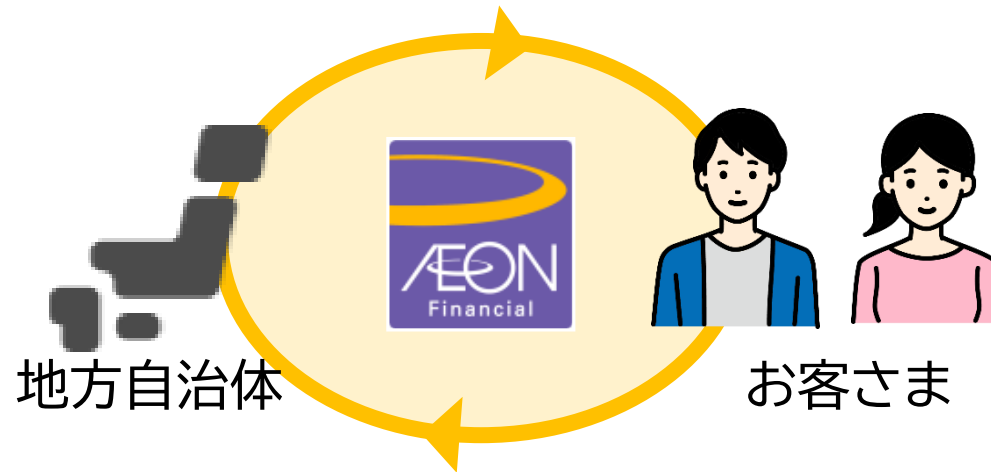
- ・ 地域通貨・アプリを提供するフェリカポケットマーケティングを2Qで連結化
- ・ 地方公共団体へ向け、地域密着型サービスの提供を拡大



ふるさと納税



消費喚起事業



地域通貨



自治体アプリ

フェリカポケットマーケティング(株) 受託実績(2022年時点)

岩手県盛岡市、山形県寒河江市、山形県米沢市、山形県東根市、宮城県角田市、群馬県、群馬県太田市、栃木県宇都宮市、茨城県、茨城県龍ヶ崎市、茨城県笠間市、茨城県下妻市、埼玉県、埼玉県春日部市、埼玉県鶴ヶ島市、埼玉県上郷町、東京都千代田区、東京都品川区、東京都大田区、東京都葛飾区、東京都新宿区、東京都北区、東京都三鷹市、東京都西東京市、東京都小金井市、東京都小平市、千葉県、千葉市川市、千葉県千葉市、千葉県柏市、神奈川県横浜市、神奈川県秦野市、神奈川県平塚市、神奈川県葉山町、静岡県浜松市、愛知県、愛知県名古屋市、愛知県知多市、愛知県岡崎市、愛知県蒲郡市、愛知県愛西市、愛知県豊橋市、三重県いなべ市、三重県志摩市、石川県、富山県魚津市、滋賀県大津市、京都府、京都府福知山市、京都府久御山町、京都府亀岡市、大阪府、大阪府豊中市、大阪府守口市、兵庫県川西市、兵庫県多可町、広島県三原市、鳥取県、香川県観音寺市、香川県三豊市、香川県琴平町、高知県、山口県、福岡県直方市、福岡県久留米市、佐賀県、熊本県八代市、熊本県天草市、長崎県、宮崎県延岡市、宮崎県小林市 など

[国際]貸倒関連費用のコントロール

- 取引段階ごとに高度化を図り、貸倒費用のコントロールを強化

AIトークボットの活用

申込

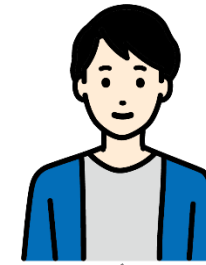
- e-KYC活用による本人確認徹底（タイ、マレーシア）
- 加盟店への生体認証の導入（マレーシア）

審査

- 破産予測スコアの活用（香港）
- 新たなAIスコアリングモデルの作成（タイ、マレーシア）

回収

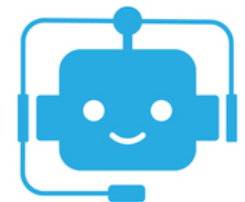
- AIトークボットによる回収効率化（タイ）



過去の傾向や
債権リスクに応じた分類



従業員は高度な交渉が
必要な案件を中心に作成



一部の回収業務でAIによる架電対応
※4Q以降に導入予定

[国際/香港]決済機会の拡大

- モバイル決済の機能を拡充し、顧客体験の向上を図る



[国際/タイ]決済機会の拡大

- ・コード決済機能を自社アプリに搭載し、新規顧客獲得・取扱高の拡大を図る

連携

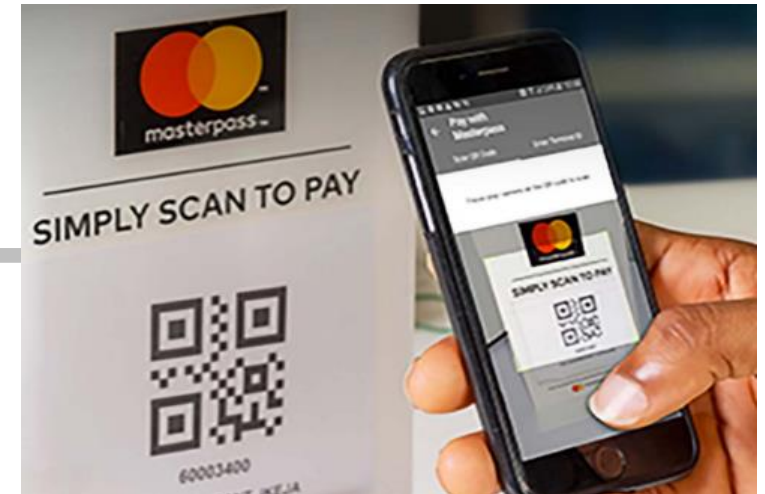


Prompt Pay



タイの決済アプリ

3Q以降に導入予定

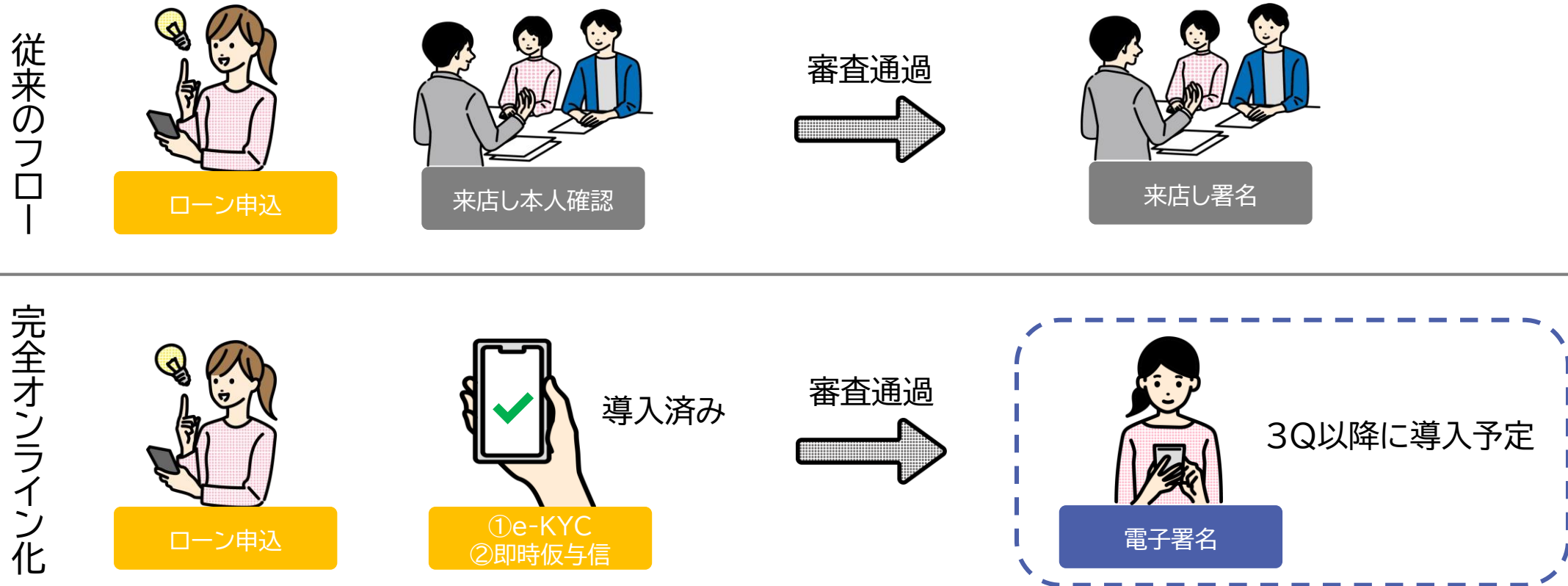


Scan to pay

キャッシュレス比率が約60%のタイにおいて、
より多くの場所でイオンタナサンシップのアプリを通じたQRコード決済が可能に

[国際/マレーシア]収益の拡大

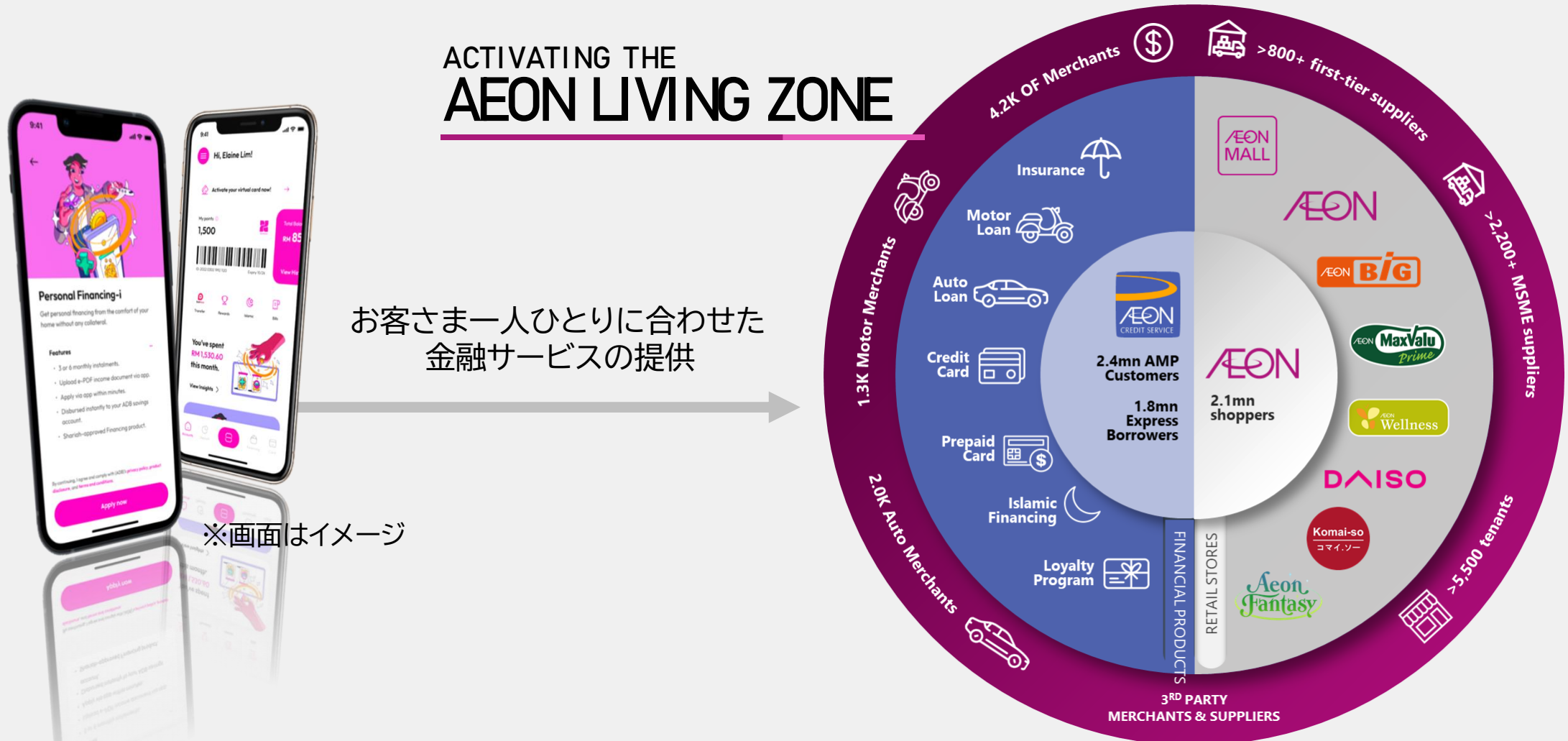
- ・ 申込フローの完全オンライン化により、個人ローンの利便性が向上



従来の運用では申込～入金の流れで来店が必要だったものが不要に。
個品割賦に加え、個人ローンも完全オンライン化へ

[国際/マレーシア]新たなビジネスモデルの確立

- デジタルバンクにより、イオン生活圏のお客さま・パートナーへ金融サービスを提供



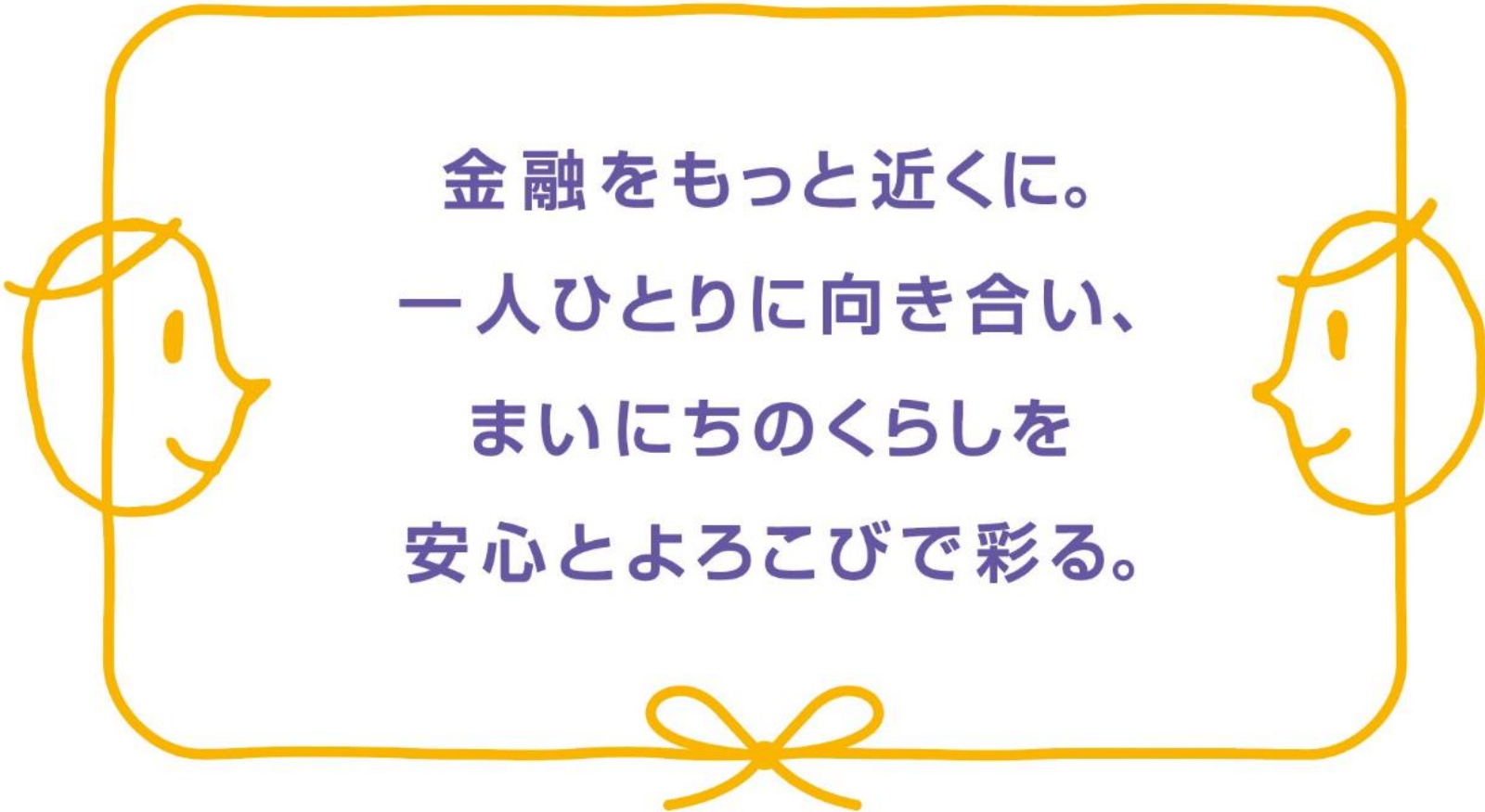
3 業績予想及び配当予想

2024年2月期 業績予想及び配当予想

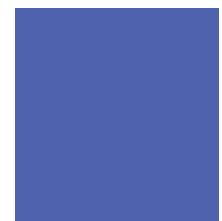
- 業績予想及び配当予想は変更無し

	連結	YoY				
			国内	YoY	国際	YoY
営業収益	4,800 億円	106 %	2,900 億円	103 %	1,900 億円	112 %
営業利益	610 億円	104 %	190 億円	111 %	430 億円	101 %
経常利益	610 億円	99 %	1株あたり配当金		配当性向	
親会社株主に 帰属する 当期純利益	270 億円	88 %	年間: 53 円	中間: 25 円 期末: 28 円	42.4 %	

Our Purpose



金融をもっと近くに。
一人ひとりに向き合い、
まいにちのくらしを
安心とよろこびで彩る。



Appendix

バランスシートの状況

(単位:億円)

	FY 2023			FY 2023	
	2Q実績	期首増減		2Q実績	期首増減
現金預け金	6,980	▲ 1,445	預金	45,060	+1,081
営業貸付金	8,999	+546	買掛金	2,868	+311
銀行業における貸出金	22,357	+749	有利子負債(預金除く)	12,951	+845
割賦売掛金	19,333	+1,637	その他	2,636	+95
貸倒引当金	▲ 1,284	▲ 10	負債合計	63,516	+2,333
その他	12,745	+1,058	純資産合計	5,615	+203
資産合計	69,132	+2,537	負債及び純資産合計	69,132	+2,537

セグメント別業績

(億円)	国内計			国際計				連結計
	※1	リテール	ソリューション	※1	中華圏	メコン圏	マレー圏	※2
営業収益	1,442	857	930	942	142	450	348	2,375
前期比	102%	100%	106%	117%	136%	109%	121%	107%
営業利益	16	4	22	184	42	68	73	202
前期比	16%	10%	35%	84%	125%	72%	82%	64%
営業利益率	1.1%	0.5%	2.4%	19.6%	29.9%	15.3%	20.9%	8.5%
前期差	▲5.9pt	▲4.3pt	▲4.9pt	▲7.5pt	▲2.5pt	▲8.0pt	▲9.7pt	▲5.8pt

(参考) 債権流動化による収益影響 71 億円 (前期差+3億円)

※1 国内計及び国際計は、各事業に属するセグメント間取引における相殺消去後の数値

※2 連結計は、本社・機能会社および連結消去額を含んだ数値

エリア別業容

単位:億円		取扱高	前年同期比	営業債権残高 (流動化前)	期首増減
国内	クレジットカード	36,782	110%	17,092	+1,164
	ショッピング	34,919	110%	13,065	+1,091
	キャッシング	1,862	115%	4,026	+73
	個品割賦	1,035	106%	7,338	+107
	住宅ローン	2,632	93%	33,456	+959
	その他	-	-	11,029	+1,012
	国内計	-	-	69,711	+3,335
国際	クレジットカード	2,801	120%	2,952	+278
	ショッピング	2,078	124%	1,481	+122
	キャッシング	723	110%	1,471	+156
	個品割賦	687	119%	2,754	+217
	パーソナルローン	980	123%	3,089	+286
	国際計	-	-	8,796	+782

海外上場3社 2Q累計業績（現地通貨）

		FY 2022	FY 2023	
		上期実績	上期実績	前年同期比
AEON CREDIT SERVICE (ASIA) HK\$' 000	Revenue	571,730	783,109	137%
	Profit before tax	211,111	230,865	109%
	Profit for the period	176,774	191,426	108%
AEON THANA SINSAP (THAILAND) BAHT' 000	Revenue	10,960,066	11,135,562	102%
	Profit before tax	2,619,571	1,887,040	72%
	Profit for the period	2,090,039	1,507,735	72%
AEON CREDIT SERVICE (M)Berhad RM' 000	Revenue	789,442	924,404	117%
	Profit before tax	315,582	291,145	92%
	Profit for the period	238,718	219,552	92%

海外上場3社 上期業績（円換算）

		FY 2022	FY 2023		為替レート
		上期実績	上期実績	前年同期比	
AEON CREDIT SERVICE (ASIA)	営業収益	94億円	139億円	148%	<u>為替（円 / HKD）</u> ・ FY2022 2Q : 16.49円 ・ FY2023 2Q : 17.79円
	営業利益	34億円	41億円	118%	
	当期純利益	29億円	34億円	117%	
AEON THANA SINSAP (THAILAND)	営業収益	408億円	447億円	110%	<u>為替（円 / THB）</u> ・ FY2022 2Q : 3.73円 ・ FY2023 2Q : 4.02円
	営業利益	97億円	75億円	78%	
	当期純利益	77億円	60億円	78%	
AEON CREDIT SERVICE (M)Berhad	営業収益	234億円	283億円	121%	<u>為替（円 / MYR）</u> ・ FY2022 2Q : 29.70円 ・ FY2023 2Q : 30.69円
	営業利益	93億円	89億円	95%	
	当期純利益	70億円	67億円	95%	

国際事業の各種取扱高、債権残高の状況

(単位:億円)		中華圏(香港)		メコン圏(タイ)		マレー圏		国際事業	
			前年同期比 (増減)		前年同期比 (増減)		前年同期比 (増減)		前年同期比 (増減)
クレジット カード	取扱高	1,041	133%	1,468	114%	290	114%	2,801	120%
	債権残高	897	+243	1,800	+223	254	+28	2,952	+495
個品割賦	取扱高	-	-	106	150%	580	115%	687	119%
	債権残高	-	-	279	+31	2,474	+247	2,754	+278
個人ローン	取扱高	142	128%	520	111%	316	147%	980	123%
	債権残高	270	+85	1,783	+81	1,036	+201	3,089	+368
合計	取扱高	1,184	132%	2,096	114%	1,188	122%	4,469	121%
	債権残高	1,167	+328	3,863	+336	3,765	+477	8,796	+1,142

セグメント別貸倒及び国内利息返還損失引当金の状況

【貸倒引当金】

(億円)	国内計			国際計				連結計
		リテール	ソリューション		中華圏	メソ圏	マレー圏	
期首貸倒引当金残高	571	38	537	694	33	407	253	1,274
貸倒関連費用 (引当金繰入・損失)	104	▲ 3	107	291	29	166	95	395
貸倒償却額 (移管債権等含む)	134	0	134	250	18	136	95	385
期末貸倒引当金残高	540	34	510	734	43	436	254	1,284

※参考 国内子会社の期末残高

＜リテール＞ イオン銀行:34億円

＜ソリューション＞ イオンフィナンシャルサービス:372億円、イオンプラス 外ファイナンス:84億円、
イオン住宅ローンサービス:12億円

【利息返還損失引当金】

(億円)	FY2022 上期実績	FY2023 上期実績
期首残高	64	48
繰入額	-	-
利息返還額	15	15
期末残高	49	32

本資料のうち、当社の将来的な経営戦略や営業方針、業績予測等にかかわるものは、いずれも現時点において当社が把握している情報に基づいて想定、算出されたものであり、経済動向、業界での競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等に関わるリスクをはじめとする様々な不確実要素を含んでおります。従って、将来、実際に公表される業績等はこれらの種々の要素によって変動する可能性があります。



イオンフィナンシャルサービス